

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産
最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利（非減価償却資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法。
- ・無形固定資産（ソフトウェア）
ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 賞与引当金の計上基準等

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 田主丸一麦寮拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部
 - 障害者支援施設 田主丸一麦寮
 - 短期入所事業 田主丸一麦寮
 - グループホーム 一麦ハウス
 - 相談支援センター いちばく
 - イ 第二田主丸一麦寮拠点区分（社会福祉事業）
 - 障害者支援施設 第二田主丸一麦寮
 - 短期入所事業 第二田主丸一麦寮

- ウ ステップ拠点区分(社会福祉事業)
- 就労継続支援B型事業 ステップ
- グループホーム むぎハウス
- グループホーム むぎっ子ハウス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	253,098,710	6,700,000	0	259,798,710
建物	398,238,242	52,897,504	25,514,275	425,621,471
合計	651,336,952	59,597,504	25,514,275	685,420,181

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	259,798,710	0	259,798,710
建物(基本財産)	792,366,981	366,745,510	425,621,471
土地	17,449,200	0	17,449,200
建物	26,023,423	11,425,363	14,598,060
構築物	52,808,044	18,129,384	34,678,660
機械及び装置	30,447,658	20,315,934	10,131,724
車輛運搬具	26,199,412	23,496,010	2,703,402
器具及び備品	143,405,547	106,412,231	36,993,316
建設仮勘定	64,044,000	0	64,044,000
有形リース資産	16,802,000	13,271,904	3,530,096
権利	235,643	0	235,643
ソフトウェア	4,908,000	4,570,860	337,140
施設整備等積立金積立資産	20,000,000	0	20,000,000
工賃変動積立金積立資産	1,492,062	0	1,492,062
設備等整備積立金積立資産	5,000,000	0	5,000,000
長期前払費用	1,805,783	0	1,805,783
その他の固定資産	250,000	0	250,000
合計	1,463,036,463	564,367,196	898,669,267

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

科目	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,215,740	0	97,215,740
未収金	548,154	0	548,154
未収補助金	23,700,000	0	23,700,000
合計	121,463,894	0	121,463,894

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項

事業活動計算上、特別増減による収益又は費用については、「その他の特別収益」及び「その他の特別損失」の中区分に「その他の特別収益」及び「その他の特別損失」の勘定科目を設けて計上する方法によっている。その科目の内容及び計上額は次のとおりである。

① その他の特別損失

・リース解約損	831,686 円
計	831,686 円

(2) 役員の個人資産の担保提供等による設備資金の借入れ。

役員の個人資産の担保提供を受け、設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)として2,621,000円(平成30年3月31日現在)を借り入れている。

(3) 内部取引の相殺消去による計算書類に計上する予算額等の相違について

拠点区分間取引により生じる内部取引高を相殺消去しているため、資金収支計算書(第1号の1様式)に計上する予算額と拠点区分資金収支計算書(第1号の4様式)に計上する各拠点区分の予算額の合計額が一致しない。

なお、同計算書における決算額については、第1号の1様式の当期資金収支差額合計と第1号の4様式に計上する各拠点区分の当期資金収支差額合計の合計額とは一致する。しかしながら、内部取引の相殺消去により、勘定科目によっては計上額に不一致が生じる。